

## II 県立病院の現状

県立病院の在り方の検討にあたり、まず県立病院の概要と役割、現在の運営状況や今後の見通しなど、県立病院の現状について確認を行った。

### 1 県立病院の概要と役割

#### (1) 政策医療・高度専門医療の提供

県立病院は一般会計から適切な繰入を受けたうえで、全県を対象とした高度専門医療を提供するとともに、結核・小児・精神等の政策医療を実施している。各県立病院の役割と概要は以下のとおりである。

#### ア 循環器・呼吸器病センター（熊谷市）

循環器系、呼吸器系疾患の高度専門医療の提供を行うとともに、結核指定医療機関として結核患者への医療を提供している。

平成 28 年度には新館棟を新設し、感染症病床 21 床と県北医療圏初の緩和ケア病床 24 床を設置した。また、埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク（SSN）に連携病院として参加するなど、専門領域での救急患者の積極的な受け入れも行っている。

特 徴	循環器、呼吸器系疾患の専門病院
開設年月	昭和 29 年 1 月
病床数	343 床（一般 292、結核 30、感染症 21）
診療科数	13 科（循環器内科、呼吸器内科等）
職員数	592 人
指定等	地域医療支援病院、結核指定医療機関、第二種感染症指定医療機関
病床利用率	69.1%（一般 70.9%）〔平成 29 年度〕
外来患者数	297.5 人/日〔平成 29 年度〕

#### イ がんセンター（伊奈町）

都道府県がん診療連携拠点病院に指定されている中核的ながん専門医療機関である。平成 25 年度に新病院へ移転し、病床数も 400 床から 503 床へ 103 床増床した。

本センターはさらなる高度医療の提供に取り組んでおり、本年度、国からがんゲノム医療連携病院に指定されている。

特 徴	中核的ながん専門医療機関
開設年月	昭和 50 年 11 月
病床数	503 床
診療科数	23 科（消化器内科、消化器外科等）
職員数	754 人
指定等	都道府県がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療連携病院
病床利用率	73.6%〔平成 29 年度〕
外来患者数	825.5 人/日〔平成 29 年度〕

### ウ 小児医療センター（さいたま市）

新生児への高度医療など一般の医療機関では対応困難な小児疾患の診療を行う小児専門医療機関である。

平成 28 年度の新病院移転時に隣接するさいたま赤十字病院と連携し、総合周産期母子医療センターの指定を受けている。また、小児救急や小児がん医療にも注力し、小児救命救急センターや小児がん拠点病院の指定も受けている。

特 徴	小児専門病院
開設年月	昭和 58 年 4 月
病床数	316 床
診療科数	28 科(総合診療科、新生児科等)
職員数	777 人
指定等	小児がん拠点病院、小児救命救急センター、総合周産期母子医療センター、がんゲノム医療連携病院、地域医療支援病院
病床利用率	81.1%〔平成 29 年度〕
外来患者数	565.8 人/日〔平成 29 年度〕

### エ 精神医療センター（伊奈町）

県内全域を対象として、精神科救急、依存症、児童思春期、医療観察法対象者、民間医療機関で対応困難な患者等への医療を提供する精神科単科の高度専門医療機関である。

現在、埼玉県精神科救急体制整備事業常時対応施設、医療観察法指定入院医療機関・指定通院医療機関、埼玉県依存症専門医療機関・治療拠点機関、第二種感染症指定医療機関（結核等）等の指定を受けている。

特 徴	精神科専門病院
開設年月	平成 2 年 4 月
病床数	183 床
診療科数	6 科(精神科、児童・思春期精神科等)
職員数	224 人
指定等	応急入院指定病院、医療観察法指定入院医療機関、埼玉県依存症治療拠点機関、第二種感染症指定医療機関
病床利用率	81.1%〔平成 29 年度〕
外来患者数	123.0 人/日〔平成 29 年度〕

## (2) 地域医療機関との連携

県立病院は全県一区の政策医療、高度専門医療を担うという役割だけでなく、地域の中核的医療機関としての役割も持っており、特に、循環器・呼吸器病センターと小児医療センターは県から地域医療支援病院の指定を受けている。

地域での医療機能の分化・連携が進む中、今後も地域の中核医療機関として地域医療機関との連携を十分に図る必要がある。

## 2 県立病院の運営状況と今後の見通し

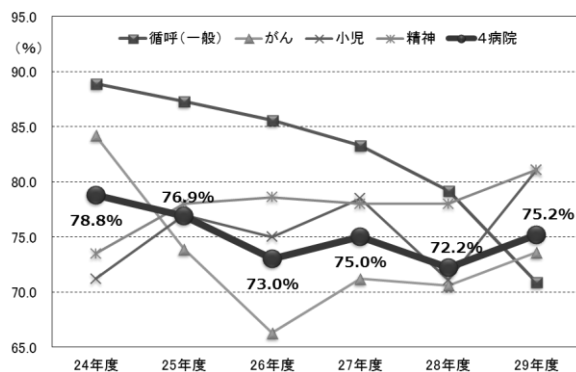
### (1) 運営状況

#### ア 患者数等の状況

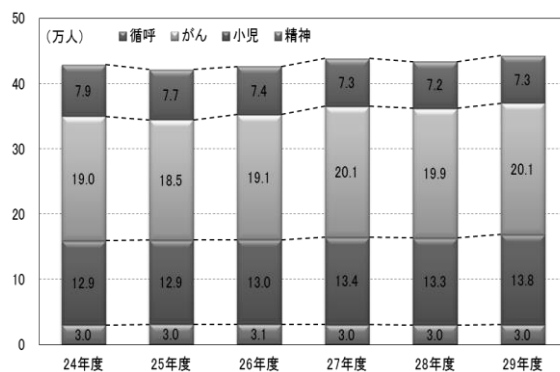
入院の状況を示す病床利用率は、平成 25 年度のがんセンター新病院の開設以降、増床などにより伸び悩んできたが、平成 29 年度の小児医療センター新病院のフル稼働などにより改善傾向にある。

外来は平成 26 年度以降、がんセンター新病院での外来化学療法患者の増加や小児医療センター新病院の開院などにより延べ患者数が増加している。

【図 1 平成 24～29 年度 病床利用率】



【図 2 平成 24～29 年度外来延べ患者数】

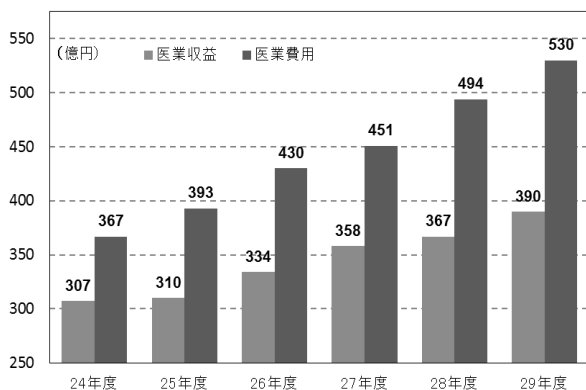


#### イ 収支状況

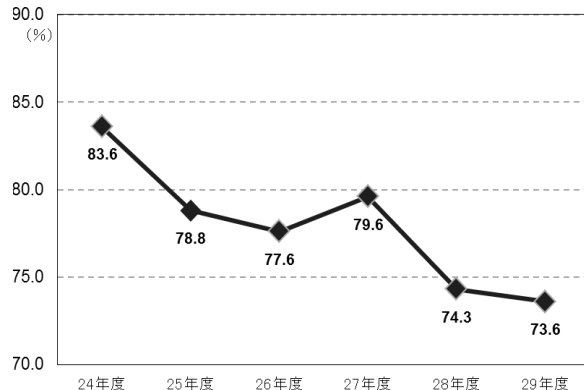
平成 25 年度以降、がんセンター新病院開院による高度医療機器の充実や小児医療センター新病院開院による周産期医療の拡充など医療機能を強化してきた。

このため、医業収益は平成 24 年度の 307 億円から平成 29 年度は 390 億円へ約 83 億円増加した。しかし、同時に医業費用も ICU など高次機能病床の増床に伴う医療スタッフの増員による給与費の増加やここ数年の新たな高額医薬品による材料費の増加などにより、平成 24 年度の 367 億円から平成 29 年度は 530 億円へ約 163 億円増加した。

【図 3 平成 24～29 年度医業収益と医業費用推移】



【図 4 平成 24～29 年度 医業収支比率推移】

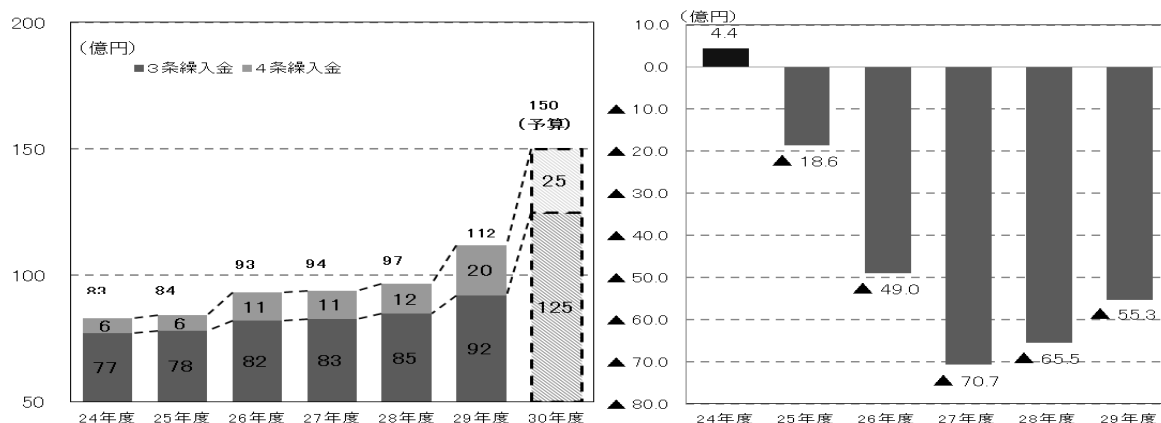


一般会計繰入金<sup>1</sup>は平成 25 年度には 80 億円台であったが、主に小児医療センター新病院開院に伴う不採算医療の拡大のため、病院運営に係る 3 条繰入金の伸びが大きくなり、平成 30 年度当初予算では 150 億円となっている。

平成 29 年度病院事業会計決算では約 55 億円の純損失となり 5 期連続の赤字決算となったが、赤字幅は平成 28 年度に比べ約 10 億円改善した。

今後も収支均衡を目指し、これまで以上に経営の効率化・健全化に取り組む必要がある。

【図 5 平成 24～30 年度一般会計繰入金推移】 【図 6 平成 24～29 年度病院事業の損益推移】



## (2) 今後の見通し

県立病院では今後の目指す方向を明らかにし、全職員が一丸となって経営の効率化・健全化に取り組んでいくための行動計画として、3か年の「埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成 30 年度～平成 32 年度）」を策定している。現行アクションプランでの今後の見通しは以下のとおりである。

### ア 病床利用率

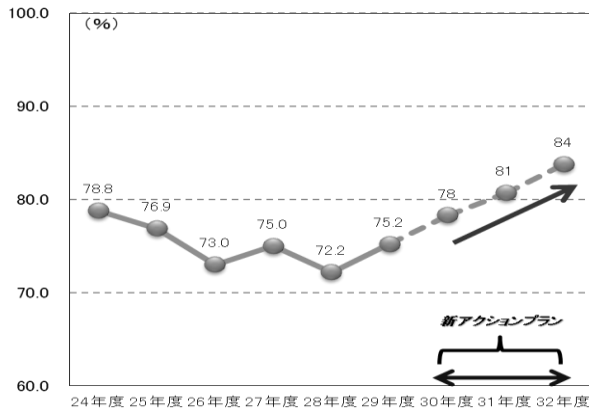
現状の厳しい状況を勘案し、アクションプラン最終年度（平成 32 年度）に県立 4 病院全体で 84%となるよう目標を設定している。

### イ 収益

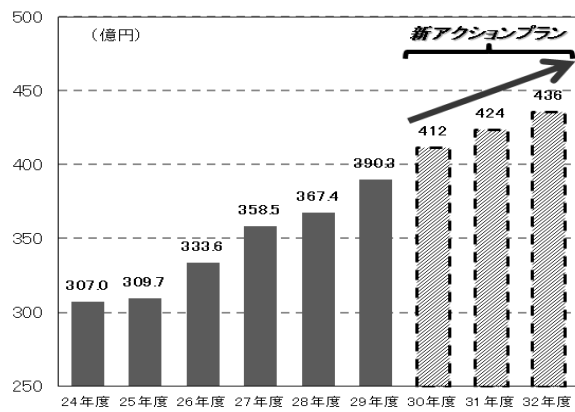
病床利用率の目標値に基づき医業収益を算出し、平成 32 年度に県立 4 病院合計で約 436 億円となることを目指している。

<sup>1</sup> 性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などを、地方公共団体の一般会計などが負担するもの。運営に係る 3 条繰入金と建設等に係る 4 条繰入金がある。

【図7 病床利用率の見通し】



【図8 医業収益の見通し】

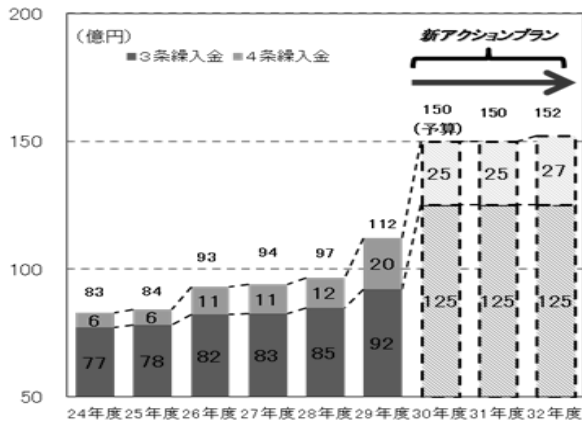


ウ 一般会計繰入金

一般会計繰入金は企業債償還の据置期間終了により4条繰入金が若干増加する見込みである。しかし、新病院建設による高度医療の強化や不採算医療の拡大が一段落したことから、3条繰入金は平成30年度当初予算の約125億円のまま推移する見込みである。

こうした点を踏まえ、現行アクションプランでは医業収益の増加により純損失が15億円程度まで改善させることを目標としている。

【図9 一般会計繰入金の見通し】



【図10 純損益の見通し】

